外部評価の対象課題概要

（評価対象課題概要様式）

三-02	実施方針「課題」	県民の需要に応じた農畜産物の生産・販売の取組に対する支援	取組期間	
			自	平成28年度
	普及指導課題	年内どりダイコンの代替品目及びダイコンの優良品種の導入普及（重点プロ）	至	平成30年度

部所名	農業技術センター三浦半島地区事務所	担当専門チーム	ダイコン価格低迷対策チーム5名
活動対象	特産・三浦野菜生産販売連合ダイコン出荷者（550戸 三浦市農協管内530戸　JAよこすか葉山管内20戸）		
連携機関	三浦市農業協同組合、よこすか葉山農業協同組合		

1 課題

三浦半島における秋冬期の主幹品目であるダイコンの出荷は11月から3月まで行われる。近年、年内どりの作型（約200ha）において価格の低迷が顕著で、農家経営を圧迫する大きな要因となっていることから代替品目導入等の早急な対策が必要となっている。

また、一方でダイコンは今後も三浦半島における冬作の主力を担うと予想されるため、優良品種を選定し、導入・普及を図ることが必要である。

2 目的

需要に見合う三浦半島に適した代替品目を導入し、栽培の定着を図ることで農家経営の安定化に努める。平成30年度には年内どりダイコン作付面積の1割(20ha)程度を代替品目に転換することを目指す。

ダイコンの優良品種については、品質や用途、近年の異常気象、根部内部の変色を考慮して選定を行い、導入・普及を図る。

3 到達目標

(1) 代替品目（コカブ、レタス、ブロッコリー）の作付面積
（実施前）2.3ha→（平成30年度）21ha

(2) 各作型における選定した優良品種を導入している農家の割合（%）　80%以上

4 活動内容（主な普及指導手法）

(1) 代替品目の導入普及
- 農協との調整及び連携事業の実施
  栽培講習会　各品目1回　巡回検討会　2回
- 地域研究会への啓発・普及　20回
- 代替作物導入者への個別巡回指導　85回

(2) ダイコンの優良品種の導入普及
- 品種検討会の開催　3回、参加者155名
  展示ほの設置　3箇所
- 地域研究会への情報提供14回、個別巡回指導24回
  結果概要を全戸（550戸）配布

5 活動の成果等

普及指導事項	評価項目(単位)	実施前		1年目 H28	2年目 H29	3年目 H30	4年目 H31	5年目 H32
代替品目の導入普及	コカブの作付面積(ha)	0.7	目標	3	5	8		
			実績	1.9				
		達成度(%)		63%				
	レタスの作付面積(ha)	0.6	目標	1	2	5		
			実績	1.7				
		達成度(%)		170%				
	ブロッコリーの作付面積(ha)	1	目標	2	3	8		
			実績	2				
		達成度(%)		100%				
ダイコンの優良品種の導入普及	アンケートを実施して各作型における選定した優良品種を導入している農家の割合（%）	81.5	目標	80	80	80		
			実績	77.7				
		達成度(%)		97%				

6 平成28年度末までの活動成果

○農協及び当所研究課と連携し、コカブ等代替品目の三浦半島版栽培マニュアルを作成し農家に配布するとともに巡回指導を強化したことから、新規代替品目の栽培は順調に行われ経営に新規に導入する機運が全域で高まっている。

○新規代替品目を導入した農家は、価格が安定していたことから作付け拡大に意欲的である。また、栽培農家の働きかけでカブの出荷部会が設立された。

○ダイコンの優良品種採用率は一部作型でやや低いものの、全作型の平均値は77.7%程度であり、優良品種の導入が進み安定生産が行われている。

7 目標達成状況の評価及び課題と今後の取組（地域への波及、成果の活用など）

○代替品目の導入は新規に53戸の農家が取り組み、コカブ以外の2品目は初年度の目標を達成することができた。コカブは正式な共販品目となり出荷量の事前調整など新規栽培希望者にはハードルが高く目標が達成できなかった。今後は、各品目ともに栽培講習会を開催するとともに巡回指導を行い、目標達成に向けて導入普及を図る。

○優良品種の導入普及では、目標を概ね達成することができた。今後も多様なニーズに対応できる情報の把握・維持に努め、有望品種の検討を実施するとともに、「優良品種」として選定した品種に関する情報提供の強化を図る。

外部評価の対象課題概要

（評価対象課題概要様式）

三-05	実施方針「課題」	農業技術の高度化及び持続可能な農業生産の取組に対する支援	取組期間	
			自	平成28年度
	普及指導課題	夏季休閑畑への緑肥カバークロップの導入普及および新規作物の導入	至	平成32年度

部 所 名	農業技術センター三浦半島地区事務所	担当専門チーム	夏季休閑畑対策プロジェクトチーム7名
活動対象	特産・三浦野菜生産販売連合ダイコン出荷者（550戸、三浦市農協管内530戸　JAよこすか葉山管内20戸）、同早春キャベツ出荷者（640戸、三浦市農協管内414戸、JAよこすか葉山管内226戸）		
連携機関	三浦市農業協同組合、JAよこすか葉山		
1 課題	夏季休閑畑は、夏作の主力である果菜類の価格低迷や労力不足により近年増加傾向にあり、集中豪雨や強風による表土の飛散など土壌流亡が問題となっている。さらに、有機物の施用量の減少による地力の低下も問題となっている。当所では、緑肥導入によりこれらの課題を解決するため、平成23年度から5カ年の取組で新規緑肥・カバークロップの導入検討及び推進を行っているところである。また、農家経営の安定化のためには、収益性の安定した夏作の新規作目の導入が必要になっている。		

2 目的	平成27年3月に策定した「三浦半島における緑肥・カバークロップ栽培導入指針」を基に関係機関と連携を推進し、緑肥・カバークロップを普及推進する。また、新規夏作目の選定及び導入を図る。これらの取り組みにより、夏季休閑畑の25%の解消を目指す。	4 活動内容（主な普及指導手法） (1) 緑肥カバークロップの作付拡大 ・実証展示ほの設置　2ヶ所 ・地域研究会への指導等　　情報提供22回 導入農家巡回指導35回 (2) 新規夏作目等導入推進 ・農協との連携による候補作目の検索及び実証展示ほの設置調整6回 ・展示ほ設置　1ヶ所 ・地域研究会へ情報提供6回、展示ほ設置農家巡回指導6回
3 到達目標	(1) 緑肥カバークロップの栽培面積 （実施前）13ha→（H32）70ha (2) 推奨した新規作目作付個数 （実施前）0戸→合計18戸	

5 活動の成果等

普及指導事項	評価項目(単位)	実施前	目標	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
			実績	H28	H29	H30	H31	H32
緑肥カバークロップの作付拡大	緑肥カバークロップ（マリーゴールド、ヘアリーベッチ及びライ麦）の栽培面積(ha)	13.0	目標	20.0	27.0	35.0	50.0	70.0
			実績	27.0				
		達成度(%)		135%				
新規夏作目等導入推進	推奨した新規作物作付け戸数（戸）	ー	目標	5	2	3	4	4
			実績	1				
		達成度(%)		20%				

6 平成28年度末までの活動成果

○農協と連携して展示ほを設置しその結果をもとに、新規緑肥カバークロップの地域に根ざした栽培技術体系を確立することができ、導入普及が進んだ。また農家の提案による技術改善を取り入れ、取り組みやすさがさらに向上し、栽培面積が増加した。

○新規緑肥カバークロップは、土壌消毒剤使用量や施肥量の削減が可能であると地域毎の研究会等で情報提供することで、栽培に対する意欲が拡大している。

○農協と検討を重ね新規夏作目の候補としてサツマイモとラッカセイの2品目を選定し、サツマイモ展示ほの設置及び農家1戸での試作を行った結果、優良品種を選定することができた。

7 目標達成状況の評価及び課題と今後の取組（地域への波及、成果の活用など）

○緑肥カバークロップの作付拡大については、’エバーグリーン’の直播栽培について周知、推奨した結果、目標とする栽培面積に達した。今後は作付け面積の拡大のため、栽培技術の周知徹底により導入を促進していく。

○新規夏作目等導入推進については、2品目を導入候補作目としたが、鳥害の恐れからラッカセイの導入に至らず目標を達成できなかった。今後は選定したサツマイモ優良品種の導入普及を図り、ラッカセイに替わる新しい作目の検索を継続して行う。

外部評価の対象課題概要

（評価対象課題概要様式）

畜－08	実施方針「課題」	地域農業の振興を図るための取り組みに対する支援	取組期間	
			自	平成28年度
	普及指導課題	かながわ鶏（どり）の生産振興に向けた支援（重点プロ）	至	平成30年度

部所名	畜産技術センター企画指導部普及指導課	担当専門チーム	養豚養鶏グループ　4名
活動対象	かながわ鶏生産に取り組む生産者		
連携機関	神奈川県肉用鶏推進委員会、神奈川県畜産会養鶏部会、横浜農協養鶏部会		
1 課題	平成28年度から当所が作出したかながわ鶏（肉用鶏）のヒナが計画的に隔月配布され、各生産農場での通年飼育が開始された。そこで、かながわ鶏ヒナの飼養管理技術指導とともに、生産された鶏肉の高付加価値化及び販売促進に向けた支援が必要となっている。		
2 目的	県民への良質なかながわ産鶏肉の供給と高付加価値販売に向け、かながわ肉用鶏推進委員会等と連携し、かながわ肉用鶏の生産・流通体制を構築すること。	4 活動内容（主な普及指導手法） (1)かながわ鶏の生産農場に対する支援 巡回指導　4農家、22回 (2)かながわ鶏推進委員会事務局会議等に対する指導　委員会活動支援　5回 (3)かながわ鶏の販促活動の実施　2回 (4)生産者確保のための活動 飼養の勧誘活動　18回	
3 到達目標	(1)かながわ鶏の販売羽数 実施前0羽　→　1,000羽(年間) (2)かながわ鶏推進委員会事務局会議等に対する指導 実施前0回　→　各年4回以上 (3)かながわ鶏の販促活動の実施 実施前0回　→　各年2回以上		

5 活動の成果等

普及指導事項	評価項目(単位)	実施前		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
			目標	1,000	1,000	1,000		
			実績	H28	H29	H30	H31	H32
かながわ鶏生産農場に対する支援	かながわ鶏販売数(羽)	0	目標	1,000	1,000	1,000		
			実績	524				
		達成度(%)		52%				
かながわ鶏の生産流通体制構築に向けた支援	かながわ鶏推進委員会事務局会議等に対する指導(回)	0	目標	4	4	4		
			実績	5				
		達成度(%)		125%				
	かながわ鶏の販促活動の実施(回)	0	目標	2	2	2		
			実績	2				
		達成度(%)		100%				

6 平成28年度末までの活動成果

○「かながわ鶏」の生産者認定を受けている生産者へ810羽のヒナが配布され、企画研究課と連携して作成した、「かながわ鶏飼養管理手引き」を用い、個別指導を行った結果、平成28年度末時点で524羽が食用として出荷された。
○かながわ鶏推進委員会事務局会議において、生産者が直面した飼養に関する課題や問題点について積極的に共有化を図り、共通の認識を持ち、今後の生産・流通体制構築に向けての課題として整理することができた。
○上記推進委員会と連携して販促活動を行い、かながわ鶏に関心を持つ飲食店と生産者の橋渡しを行い、8店舗で「かながわ鶏」の利用促進に繋がった。

7 目標達成状況の評価及び課題と今後の取組(地域への波及、成果の活用など)

○わかりやすい手引きの作成や継続した現地指導の結果、食用としては平成28年度末時点では524羽であったが、それ以降も出荷されており、配付ヒナは概ね販売された。今後も飼養に関する新たな改善点等を常に生産者にフィードバックすることで、より品質の高い生産物ができるよう支援を継続して行う。
○かながわ鶏の生産に対しては、関心が高く、技術や疾病対策への不安を払拭するとともに、関係機関と連携して流通販売面の課題解決に努め、新たな生産者（新規飼養農家）を増やすために情報提供を行い普及を図っていく。
○生産・流通体制の構築に関しては、委員会事務局と情報を共有するとともに、消費者に向けての販促活動に協力し、さらなる販路拡大を目指す。

外部評価の対象課題概要

（評価対象課題概要様式）

畜－03	実施方針「課題」	県民の需要に応じた農畜産物の生産・販売の取り組みに対する支援	取組期間	
			自	平成26年度
	普及指導課題	酪農家と肉牛肥育農家の連携による県内産牛肉生産の推進	至	平成28年度

部 所 名	畜産技術センター 企画指導部普及指導課	担当専門チーム	酪農肉牛グループ　5名
活動対象	和牛受精卵移植に取り組む酪農家および肉牛生産者		
連携機関	神奈川県畜産会、全農かながわ畜産事業センター、神奈川県酪農業協同組合連合会、神奈川県肉用牛共会、神奈川県食肉事業協同組合連合会		
1 課題	本県では酪農経営が取り組む受精卵移植に対して補助事業を展開するとともに、県内生まれ・県内育ちの牛肉を有利販売するべく新規銘柄を立ち上げた。そこで、県内で主に受精卵移植を活用して和牛子牛を生産する酪農経営と、県内産牛肉を生産する肥育経営とのマッチングが望まれている。		

2 目的	酪農経営において和牛子牛の飼養管理について技術支援し、良好な発育を伴う和牛子牛を生産する。県内流通により若齢和牛子牛を購買した肉牛経営に対しては、より適切な飼養管理により事故なく高品質な牛肉を生産できるよう技術支援する。	4 活動内容（主な普及指導手法） (1) 和牛受精卵移植の普及 個別巡回による情報提供等　50回／25戸 (2) 和牛受精卵移植産子の哺育・育成技術の普及 和牛受精卵移植に新規に取り組む酪農経営を対象に個別巡回による情報提供等 24回／8戸 和牛登録支援　15回／年 (3) 和牛子牛育成技術の普及 個別巡回による情報提供等　16回／2戸 育成環境モニタリングの実施と結果とりまとめ及び情報提供　4回／2戸・年
3 到達目標	(1) 新規に受精卵移植に取り組んだ酪農経営戸数　(実施前) 0→(H28) 延べ4戸 (2) 哺育・育成管理の改善に取組んだ酪農経営事例数 (実施前) 0→(H28) 延べ16事例 (3) 育成技術改善に取り組んだ肥育経営事例数　(実施前) 0→(H28) 延べ7事例	

5 活動の成果等

普及指導事項	評価項目(単位)	実施前		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
			実績	H26	H27	H28		
和牛受精卵移植の普及	新規に受精卵移植に取り組んだ酪農経営戸数(延べ戸数)	―	目標	1	3	4		
			実績	2	3	8		
		達成度(%)		200%	100%	200%		
和牛受精卵移植産子の哺育・育成技術の普及	哺育・育成管理の改善に取組んだ酪農経営事例数(延べ事例数)	―	目標	5	11	16		
			実績	6	14	16		
		達成度(%)		120%	127%	100%		
和牛子牛育成技術の普及	育成技術改善に取り組んだ肥育経営事例数(延べ事例数)	―	目標	2	5	7		
			実績	3	5	7		
		達成度(%)		150%	100%	100%		

6 平成28年度末までの活動成果

○関係機関と連携して新たに受精卵移植に取り組む意欲のある酪農経営者に情報提供を行い、導入後は技術的支援を継続的に実施し、その結果導入した酪農経営体には定着し、子牛販売金額が増加した。
○受精卵移植による和牛子牛を生産する酪農経営者に対し、個別巡回指導を行い、飼養管理等の改善について支援を行い、発育良好な子牛が生産された。
○受精卵移植による和牛子牛を導入する肉牛経営者に対し、特に暑熱対策を中心に助言指導を行い、導入子牛の暑熱による損耗が低減された。

7 目標達成状況の評価及び課題と今後の取組(地域への波及、成果の活用など)

○これらの普及活動により、県内で生まれ、肥育された和牛は、新たに「生粋かながわ牛」として牛肉ブランドが確立され、これにより県内産牛肉の地産地消を推進する体制が構築された。
○酪農経営では、新たに和牛受精卵移植に取り組む意欲ある生産者が8名ほど現れており、導入支援を行っていく。また、既に和牛生産を導入している生産者については、親子判定や子牛登記などの手続きを自発的に進められるケースが少ないため、今後も停滞やもれのないように意識啓発・支援を行っていく。
○肉牛経営者については、今後も継続して飼養環境整備や飼養管理技術の助言指導を行っていく。